

## 平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

上場会社名 高松機械工業株式会社

店頭登録銘柄

コード番号 6155

本社所在都道府県

 (URL <http://www.takamaz.co.jp/>)

石川県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高松 喜与志

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 溝口 清

TEL (076) 274 - 0123

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 21日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

## (1) 連結経営成績 (金額は、百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	10,667	16.2	623	56.9	612	52.8
15年 3月期	9,184	6.4	397	45.6	401	46.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	293	192.3	34.26	34.20	6.2	6.0	5.7
15年 3月期	100	0.2	10.12	-	2.1	4.1	4.4

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 7,967,686 株 15年 3月期 8,323,780 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	10,912	4,813	44.1	610.44
15年 3月期	9,605	4,645	48.4	574.42

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 8,350,000 株 15年 3月期 8,350,000 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	739	267	100	481
15年 3月期	548	94	444	110

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,360	376	141
通期	11,033	885	446

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 56円88銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

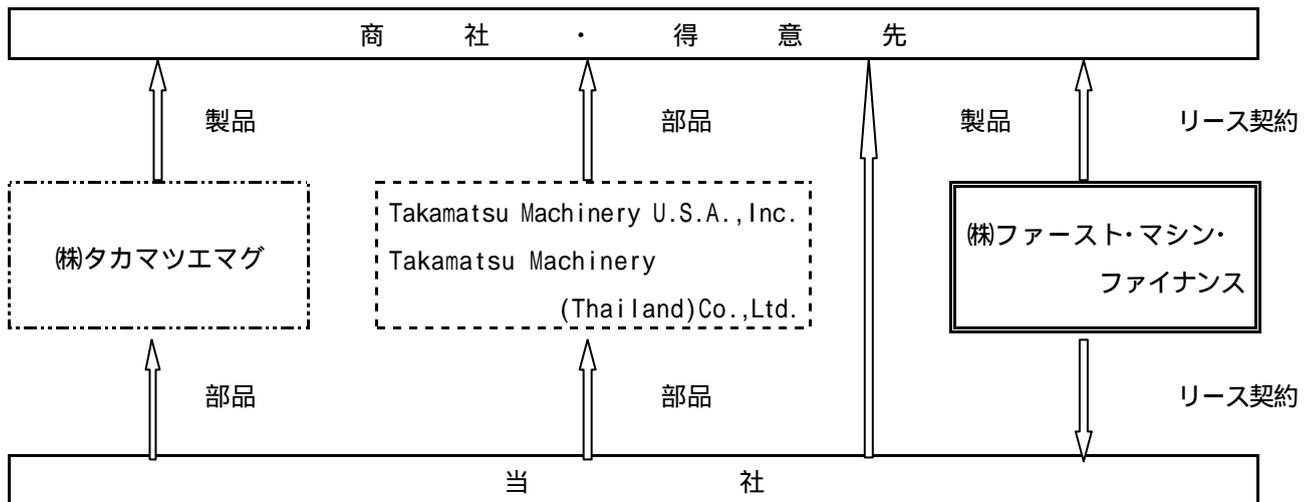
## 事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社3社及び関連会社1社で構成されており、事業は、工作機械及び同周辺装置の製造、販売、保守サービス、IT関連製造装置及び自動車部品加工を行っているほか、損害・生命保険代理業務、貸金業務等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

区 分	主 要 な 事 業 内 容	会 社 名
工 作 機 械 事 業	CNC旋盤、非CNC旋盤の製造販売及び 保守サービス 部品、コレットチャック等の製造販売 IT関連製造装置及び自動車部品加工	当社 Takamatsu Machinery U.S.A., Inc. Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. ㈱タカマツエマゲ (会社総数4社)
ファイナンス事業	グループ製品のリース、割賦販売 金銭貸付業務、損保・生保代理店業務	㈱ファースト・マシン・ファイナンス (会社総数1社)

事業の系統図は、次の通りであります。



- (注) 1. ㈱ファースト・マシン・ファイナンスは、平成12年6月末をもって新規のリース及び割賦販売に関する業務を廃止しております。  
 2.                      連結子会社、                     非連結子会社、                     持分法非適用関連会社  
 3. Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. (平成15年8月設立)及び㈱タカマツエマゲ(平成15年9月設立)は、当連結会計年度からそれぞれ当社子会社及び関連会社になっております。

## 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) (株)ファースト・マシン・ファイナンス	石川県松任市	50,000	ファイナンス事業	直接100	-	当社製品を対象としたリース・割賦販売を行っております。 提出会社は同社に対し貸付を行っております。 また、役員の兼任(4名)があります。	(注)2

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 平成12年6月末をもって新規のリース及び割賦販売に関する業務を廃止しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様には安全でメリットのある商品を、従業員には生活の安定と希望を、株主には適切な配当を提供するとともに、協力企業とも共存共栄の精神をもって、社会の発展に積極的に貢献する。」ことを経営理念とし、社会的責任を自覚し、積極的でスピーディーな対応により生産性の向上をはかり、業容の拡大と強固な経営体質を確立することを経営方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しておりますので、強固な経営体制の確立と株主資本利益率の向上をはかり、安定的な配当の継続と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期におきましては、新たな当社の柱としていくIT関連製造装置事業の製造および研究開発施設として開発センターを設立した記念に、開発センター設立記念配当として1株当たり1円を、期末普通配当として前期に引き続き1株当たり7円50銭を配当することで、1株当たり8円50銭(年間配当金8円50銭)を予定しております。

内部留保金につきましては、業界における競争激化に耐えうる企業体質の一層の強化ならびに将来の事業構造の変化に備える所存であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団の中心活動分野である工作機械業界におきましては、海外進出をしている日系ユーザにより対応するためにも、海外にサービス・メンテナンス拠点の設置を検討していくなど、海外販売体制の強化をはかっていくとともに、効率的な営業体制の確立、計画的な営業活動、常にユーザニーズに応えられる新商品の開発、生産量増大に対応するための生産体制の見直し、等を進めていくことにより、売上およびシェアの増大、経営体質の強化を推進します。

安定した収益を確保できる体制を構築するために展開しているIT関連製造装置事業と自動車部品加工事業におきましては、会社を支える柱とするために、積極的な営業活動と生産体制の整備をはかっていくことにより、企業規模の拡大、売上の増大および利益の確保に努めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### 工作機械事業

工作機械業界における受注は好調に推移し、回復基調にあります。当社におきましても好調に引合・受注を受けており生産量が増加しております。今後もこの好調さは続くと思われまますので、生産体制の見直し等を行うことにより、生産能力の増強をはかってまいります。中国の経済成長を一因とする原材料価格の上昇に対しましては、生産管理体制の強化および原価管理システムの運営等によるコストダウンに加え、定価販売を推進していくことで当面の間対処してまいります。

IT関連製造装置事業では、積極的な投資で生産体制を整え、受注の拡大をはかり、自動車部品加工事業では、積極的な営業活動を推進してまいります。

#### ファイナンス事業

損害・生命保険代理業務、貸金業務について、効率的な経営を展開していく所存であります。

### (5) 目標とする経営指標

総資産の効率運用と総原価の低減により、売上高経常利益率の向上を目指します。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は経営の透明性・公正性を向上することを重要事項として認識しており、諸施策に取り組んでおります。当社の経営監督機能といたしましては、監査役制度を採用しております。常勤監査役1名を含む3名体制であり、そのすべてが社外監査役であります。毎月1回以上行う取締役会に全員が出席し、適宜意見の表明を行うなど、業務執行の適法性・効率性等を監査しております。また、会計監査につきましてはあずさ監査法人に委託しており、会計監査を通して内部統制機能の充実についても適切なアドバイスを受けております。

コンプライアンスにつきましては、ISOシステムの遵守、内部監査によるチェックとあわせ、適宜法令の情報収集を行うことで徹底をはかっております。当期には守るべき指針として、基本的姿勢と行動計画を掲げた「私たちの行動基準」を策定し、その「私たちの行動基準」のほかに「基本スタンス」「セルフチェックシート」を記載した「倫理コンプライアンスカード」を全社員に配布して、コンプライアンス意識の徹底をはかりました。

ステークホルダーに対しましては、タイムリーディスクロージャーを適切に行い、社長自らの決算説明会や会社説明会、HPによる開示等によるIR活動の充実をはかることで、アカウンタビリティの徹底を推進します。

今後も効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステムの構築に努め、コーポレート・ガバナンスの強化をはかっていく所存であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当期のわが国経済は、当初は緩やかな回復が見られたものの、おおむね横ばいで推移しましたが、世界経済が回復していくにつれ、着実な回復を続けるまでにいたしました。輸出、設備投資が回復のけん引役となり、企業収益が改善していく中で日経平均株価は1万円を超えて安定し、また厳しい状況ながらも失業率が低下し、倒産件数も減少してきました。

工作機械業界におきましては、グローバル経済化における国際競争力強化、自動車産業などが取り組んでいる環境対応投資、デジタル化対応投資、等の根強い需要の背景に支えられて受注は増加基調を維持してきており、2002年10月から前年同月比がプラスに転じた受注額は、18ヶ月連続で2桁増の伸び率を達成しました。その結果、当期業界受注額は前年度比25.3%増加の9,124億円となりました。

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高は、106億67百万円と前年同期に比べ14億83百万円(16.2%増)の増収。営業利益は、6億23百万円と前年同期に比べ2億26百万円(56.9%増)の増益。経常利益は、6億12百万円と前年同期に比べ2億11百万円(52.8%増)の増益。当期純利益は、2億93百万円と前年同期に比べ1億92百万円(192.3%増)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

##### (工作機械事業)

当社は、海外受注の強化をはかり、タイのサービス・メンテナンス拠点であるTakamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. の設立を始め、東欧やメキシコにおけるサービス・メンテナンス拠点の調査に加え、中国・ロシアの市場調査を進めてまいりました。こうした積極的な海外戦略の成果として、世界最大の自動車メーカーであるGM社およびそのグループ会社から初めて受注を受け、商品を納入いたしました。国内の強化の一環としては、よりユーザーズに対応するために独EMAG社との合併会社である株式会社タカマツエマグを設立しております。研究開発につきましても、3機種の新商品を市場に提供したほか、世界最小のラインシステムを構築できるスリム旋盤「U S L - 300」を開発いたしました。

またIT関連製造装置事業に関しましては、開発センターを設立することで製造および研究開発場所を確保し、本格的な事業展開をはかってまいりました。

自動車部品加工事業では、当社商品群で構成した自動化ラインによる加工品質の良さから生産依頼量が増え、受託開始時の生産計画よりも約20%増の加工を行いました。

以上の結果、売上高は、106億26百万円と前年同期に比べ15億7百万円(16.5%増)の増収となりました。そのうち内需は74億99百万円と前年同期に比べ11.4%の増加、外需は海外戦略を推進してきた結果、31億27百万円と前年同期に比べ30.9%の増加となり、輸出比率は前期比3.2ポイント増の29.4%となりました。収益につきましては、市況の回復の影響や積極的な営業活動の成果による売上高増加から、営業利益は、6億18百万円と前年同期に比べ2億22百万円(56.1%増)の増益となりました。

##### (ファイナンス事業)

当連結会計年度の売上高は、40百万円と前年同期に比べ23百万円(36.5%減)の減収。営業利益は、2百万円と前年同期に比べ9百万円の増益となりました。

## 次期の見通し

今後のわが国経済は、イラク問題などの海外情勢や為替レートに留意する必要があるものの、引き続き緩やかな回復過程をたどると見込まれます。工作機械業界でも回復基調は続き、日本工作機械工業会では2004年暦年の業界受注額見通しを9,500億円としながらも、1997年以来の1兆円超えを視野に入れております。

このような状況下で当社といたしましては、地域密着型を徹底した販売戦略を推進してまいります。海外展開におきましては、その方策のひとつとして中国市場の開拓を本格化します。中国は工作機械の消費国として急成長して最大の消費国となってきていることから、現地での機械生産を検討しております。また、欧州につきましては、ドイツ駐在事務所を同国内で移転するとともに、欧州戦略拠点を常設するショールームを開設します。国内におきましては、省人化ニーズからもロボットを使った自動化の需要を狙ってまいります。

IT関連製造装置事業におきましては、活発な受注活動の推進と、更なる生産体制の整備をはかっていくことにより、当社を支える事業に成長させてまいります。

自動車部品加工事業におきましては、当社機械のユーザにも配慮しながら、積極的な営業活動を進めてまいります。

以上により、通期の連結業績見通しは、売上高110億33百万円、経常利益8億85百万円、当期純利益4億46百万円を見込んでおります。また通期の単体業績見通しは、売上高110億円、経常利益8億82百万円、当期純利益4億42百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、役員退職慰労引当金の増加などにより7億39百万円の資金流入(前連結会計年度は5億48百万円の資金流入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得、開発センターの建設などにより2億67百万円の資金流出(前連結会計年度は94百万円の資金流出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、自己株式の取得などにより1億円の資金流出(前連結会計年度は4億44百万円の資金流出)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における、現金及び現金同等物の期末残高は4億81百万円となり、期首残高に比べ、3億71百万円増加しました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記の通りであります。

	平成14年3月	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	47.6	48.4	44.1
時価ベースの株主資本比率(%)	26.2	28.5	40.3
債務償還年数(年)	5.8	2.9	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.7	24.4	63.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結財務諸表

#### 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,526,843		1,113,627		413,215
2. 受取手形及び売掛金 3	4,143,499		3,640,335		503,163
3. 割賦売掛金	4,541		11,211		6,670
4. 営業貸付金	17,642		21,589		3,946
5. たな卸資産	1,333,639		1,185,056		148,583
6. 未収消費税等	-		1,030		1,030
7. 繰延税金資産	187,440		159,587		27,853
8. その他	41,329		38,361		2,967
9. 貸倒引当金	12,474		24,225		11,751
流動資産合計	7,242,462	66.4	6,146,574	64.0	1,095,888
固定資産					
1. 有形固定資産					
(イ) 賃貸資産					
リース資産	440,989		503,980		
減価償却累計額	396,895	44,093	439,371	64,609	20,516
(ロ) 社用資産					
(1) 建物及び構築物	2,126,316		1,982,236		
減価償却累計額	1,460,396	665,920	1,412,869	569,367	96,552
(2) 機械装置及び運搬具	2,689,229		2,649,894		
減価償却累計額	1,990,096	699,132	1,923,885	726,009	26,876
(3) 工具器具及び備品	481,678		473,956		
減価償却累計額	348,661	133,016	342,646	131,310	1,706
(4) 土地	1,604,099		1,604,099		-
有形固定資産合計	3,146,263	28.8	3,095,396	32.2	50,866
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権	2,243		2,554		310
無形固定資産合計	2,243	0.0	2,554	0.0	310
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 1	305,795		196,990		108,805
(2) 保険積立金	130,878		120,279		10,599
(3) その他	155,238		120,459		34,779
(4) 貸倒引当金	70,665		76,501		5,836
投資その他の資産合計	521,248	4.8	361,227	3.8	160,020
固定資産合計	3,669,754	33.6	3,459,179	36.0	210,575
資産合計	10,912,217	100.0	9,605,753	100.0	1,306,464

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3,346,697		2,737,671		609,026
2. 短期借入金	1,370,600		1,325,840		44,760
3. 未払法人税等	276,021		104,644		171,377
4. 未払消費税等	18,918		62,710		43,792
5. 賞与引当金	125,344		102,347		22,997
6. 製品保証引当金	34,850		21,498		13,352
7. その他	292,603		127,166		165,437
流動負債合計	5,465,035	50.1	4,481,877	46.6	983,157
固定負債					
1. 長期借入金	136,530		102,600		33,930
2. 長期未払金	64,789		99,515		34,726
3. 退職給付引当金	315,587		275,922		39,664
4. 役員退職慰労引当金	116,443		-		116,443
5. その他	41		51		10
固定負債合計	633,391	5.8	478,089	5.0	155,301
負債合計	6,098,427	55.9	4,959,967	51.6	1,138,459
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	1,247,395	11.4	1,247,395	13.0	-
資本剰余金	1,190,355	10.9	1,190,355	12.4	-
利益剰余金	2,485,513	22.8	2,268,836	23.6	216,677
その他有価証券評価差額金	63,306	0.6	27,649	0.3	35,657
自己株式	172,779	1.6	88,450		84,329
資本合計	4,813,790	44.1	4,645,785	48.4	168,004
負債、少数株主持分及び資本合計	10,912,217	100.0	9,605,753	100.0	1,306,464

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			増 減 金 額	
	金 額		百分比	金 額		百分比		
売 上 高		10,667,677	100.0		9,184,217	100.0	1,483,460	
売 上 原 価		8,279,425	77.6		7,154,531	77.9	1,124,894	
売 上 総 利 益		2,388,252	22.4		2,029,686	22.1	358,566	
販売費及び一般管理費	1.2	1,764,352	16.6		1,632,064	17.8	132,288	
営 業 利 益		623,899	5.8		397,622	4.3	226,277	
営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息		451			266			
2. 受 取 配 当 金		2,959			2,704			
3. 受 取 保 険 金		1,782			19,018			
4. 賃 貸 料		4,662			3,213			
5. 雑 収 入	3	15,062	24,918	0.2	13,543	38,747	0.4	13,828
営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息		11,725			20,214			
2. 手 形 売 却 損		6,790			9,525			
3. 為 替 差 損		9,549			5,063			
4. 雑 損 失		7,765	35,830	0.3	425	35,229	0.3	601
経 常 利 益			612,987	5.7		401,140	4.4	211,847
特 別 利 益								
1. 固 定 資 産 売 却 益		1,475			-			
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		17,558	19,033	0.2	10,787	10,787	0.1	8,246
特 別 損 失								
1. 固 定 資 産 売 却 損	4	221			-			
2. 固 定 資 産 除 却 損	5	2,438			1,478			
3. コ ー プ 会 員 権 評 価 損		1,500			3,600			
4. 役 員 退 職 慰 労 金		3,000			122,345			
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		95,887			-			
6. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		-			16,421			
7. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異		-	103,047	1.0	44,661	188,506	2.1	85,459
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			528,973	4.9		223,420	2.4	305,553
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		330,868			120,777			
法 人 税 等 調 整 額		95,022	235,846	2.2	2,373	123,150	1.3	112,695
当 期 純 利 益			293,127	2.7		100,269	1.1	192,857

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増 減
	金 額		金 額		金 額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高	1,190,355	1,190,355	1,190,355	1,190,355	-
資本剰余金期末残高		1,190,355		1,190,355	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高	2,268,836	2,268,836	2,241,191	2,241,191	27,644
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	293,127	293,127	100,269	100,269	192,857
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金	60,450		62,625		
2. 役 員 賞 与	16,000	76,450	10,000	72,625	3,825
利益剰余金期末残高		2,485,513		2,268,836	216,677

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前当期純利益	528,973	223,420	305,553
2. 減価償却費	253,349	293,068	39,719
3. 退職給付引当金の増加額	39,664	68,964	29,299
4. 役員退職慰労引当金の増加額	116,443	-	116,443
5. 貸倒引当金の減少額( )	17,588	11,600	5,987
6. 製品保証引当金の増加額	13,352	159	13,193
7. 賞与引当金の増加額	22,997	28,878	5,881
8. 受取利息及び受取配当金	3,673	3,469	204
9. 支払利息	11,741	22,232	10,491
10. 投資有価証券評価損	-	16,421	16,421
11. ゴルフ会員権評価損	1,500	3,600	2,100
12. 固定資産売却益( )	1,475	-	1,475
13. 固定資産除売却損	2,659	1,478	1,181
14. 固定資産除売却損(売上原価)	4,168	9,331	5,163
15. 役員賞与支払額	16,000	10,000	6,000
16. 売上債権の増加額( )	486,710	484,004	2,706
17. たな卸資産の増加額( )又は減少額	148,583	300,751	449,334
18. 仕入債務の増加額	609,026	124,438	484,588
19. その他	22,915	35,915	58,830
小 計	906,931	619,584	277,820
20. 利息及び配当金の受取額	3,276	3,183	93
21. 利息の支払額	11,603	22,438	10,835
22. 法人税等の支払額	158,879	52,186	106,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,725	548,143	191,581
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 有形固定資産の取得による支出	173,745	244,024	70,278
2. 有形固定資産の売却による収入	4,000	267	3,732
3. 投資有価証券の取得による支出	45,997	10,523	35,474
4. 定期預金等の預入による支出	2,141,560	1,969,140	172,420
5. 定期預金等の払戻による収入	2,099,926	2,083,204	16,722
6. その他	9,666	45,929	55,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,043	94,285	172,757
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金の増加額又は減少額( )	10,000	40,000	50,000
2. 長期借入による収入	220,000	100,000	120,000
3. 長期借入金等の返済による支出	185,609	353,398	167,788
4. 配当金の支払額	60,450	62,625	2,175
5. 自己株式の取得による支出	84,329	88,450	4,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,389	444,473	344,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	709	291	418
現金及び現金同等物の増加額	371,582	9,092	362,489
現金及び現金同等物の期首残高	110,260	101,167	9,092
現金及び現金同等物の期末残高	481,843	110,260	371,582

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社は(株)ファースト・マシ・ファイズであります。</p> <p>(2)非連結子会社名 非連結子会社はTakamatsu Machinery U.S.A., Inc. 及び Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. (平成15年8月設立)であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点から見て小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 同 左</p> <p>(2)非連結子会社名 非連結子会社は、Takamatsu Machinery U.S.A., Inc. であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 持分法を適用しない非連結子会社は、Takamatsu Machinery U.S.A., Inc. 及び Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. (平成15年8月設立)であり、持分法を適用しない関連会社は、(株)タカマツエマグ(平成15年9月設立)であります。</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>上記非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          (イ)製品及び仕掛品          ...個別法による原価法          (ロ)原材料 ...総平均法による原価法          (ハ)貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ... 同 左</p> <p>時価のないもの          ... 同 左</p> <p>たな卸資産          (イ)製品及び仕掛品          ... 同 左          (ロ)原材料 ... 同 左          (ハ)貯蔵品 ... 同 左</p>

項 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>(イ)社用資産...定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(ロ)リース資産...リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額法による減価償却を実施しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>(イ)社用資産... 同 左</p> <p>(ロ)リース資産... 同 左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>製品保証引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(133,985千円)については、3年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p>

項 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法  (5)その他	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、従来と同様の方法によった場合の「1株当たり純資産額」は556.38円、「1株当たり当期純利益」は12.00円となります。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社への投資は設立時より100%子会社であるため、連結調整勘定は発生しておりません。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左

## 会計処理の変更

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理してまいりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をはかるため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額20,555千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額95,887千円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は20,555千円、税金等調整前当期純利益は116,443千円減少しております。</p>	

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 44,293千円</p>	<p>1</p>
<p>2 保証債務 (1)石川県鉄工機電協会の機械類貸与制度によるメーカー保証債務 (株)安土鉄工所 675千円</p>	<p>2 保証債務 (1)石川県鉄工機電協会の機械類貸与制度によるメーカー保証債務 (株)安土鉄工所 2,700千円</p>
<p>3 受取手形割引高は213,938千円であります。</p>	<p>3 受取手形割引高は689,214千円であります。</p>
<p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。 普通株式 497,270株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式8,350,000株であります。</p>	<p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。 普通株式 290,000株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式8,350,000株であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																										
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">522,113千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">204,817千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55,400千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51,994千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,555千円</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,025千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,352千円</td></tr> </table>	給与・手当	522,113千円	荷造運賃	204,817千円	退職給付費用	55,400千円	賞与引当金繰入額	51,994千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,555千円	社用資産減価償却費	19,025千円	製品保証引当金繰入額	13,352千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">464,859千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">177,884千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43,503千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,921千円</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,300千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">159千円</td></tr> </table>	給与・手当	464,859千円	荷造運賃	177,884千円	退職給付費用	43,503千円	賞与引当金繰入額	40,921千円	社用資産減価償却費	14,300千円	製品保証引当金繰入額	159千円
給与・手当	522,113千円																										
荷造運賃	204,817千円																										
退職給付費用	55,400千円																										
賞与引当金繰入額	51,994千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	20,555千円																										
社用資産減価償却費	19,025千円																										
製品保証引当金繰入額	13,352千円																										
給与・手当	464,859千円																										
荷造運賃	177,884千円																										
退職給付費用	43,503千円																										
賞与引当金繰入額	40,921千円																										
社用資産減価償却費	14,300千円																										
製品保証引当金繰入額	159千円																										
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、104,934千円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、124,369千円であります。																										
3 営業外収益の「その他」には投資有価証券に係る過年度修正2,950千円が含まれております。	3																										
4 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 電話加入権 221千円	4																										
5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 1,580千円 工具器具及び備品 858千円 計 2,438千円	5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 263千円 工具器具及び備品 1,214千円 計 1,478千円																										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,526,843千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">1,045,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">481,843千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,526,843千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,045,000千円	現金及び現金同等物	481,843千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,113,627千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">1,003,366千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">110,260千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,113,627千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,003,366千円	現金及び現金同等物	110,260千円
現金及び預金勘定	1,526,843千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,045,000千円												
現金及び現金同等物	481,843千円												
現金及び預金勘定	1,113,627千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,003,366千円												
現金及び現金同等物	110,260千円												

## (リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円
機械装置 及び運搬具	56,808	46,702	10,106	機械装置 及び運搬具	56,808	32,962	23,846
工具器具 及び備品	<u>146,963</u>	<u>110,204</u>	<u>36,759</u>	工具器具 及び備品	<u>207,646</u>	<u>144,032</u>	<u>63,614</u>
合計	<u>203,771</u>	<u>156,906</u>	<u>46,865</u>	合計	<u>264,454</u>	<u>176,994</u>	<u>87,460</u>
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)	同 左		
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			25,105千円	1 年 内			49,991千円
1 年 超			<u>21,759千円</u>	1 年 超			<u>37,468千円</u>
合計			46,865千円	合計			87,460千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)	同 左		
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			55,095千円	支払リース料			63,043千円
減価償却費相当額			55,095千円	減価償却費相当額			63,043千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法により算定しております。				同 左			

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)																								
(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">取得価額</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		千円	千円	千円					<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">取得価額</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		千円	千円	千円				
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																						
	千円	千円	千円																						
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																						
	千円	千円	千円																						
リース資産 〔機械装置〕 及び運搬具	リース資産 〔機械装置〕 及び運搬具																								
78,904      59,752      19,152	120,760      85,225      35,534																								
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">17,524千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">14,817千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">32,342千円</td> </tr> </table>	1 年 内	17,524千円	1 年 超	14,817千円	合 計	32,342千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">21,973千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">28,855千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">50,829千円</td> </tr> </table>	1 年 内	21,973千円	1 年 超	28,855千円	合 計	50,829千円												
1 年 内	17,524千円																								
1 年 超	14,817千円																								
合 計	32,342千円																								
1 年 内	21,973千円																								
1 年 超	28,855千円																								
合 計	50,829千円																								
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																								
(3)受取リース料及び減価償却費	(3)受取リース料及び減価償却費																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">26,996千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,784千円</td> </tr> </table>	受取リース料	26,996千円	減価償却費	17,784千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">36,948千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,730千円</td> </tr> </table>	受取リース料	36,948千円	減価償却費	29,730千円																
受取リース料	26,996千円																								
減価償却費	17,784千円																								
受取リース料	36,948千円																								
減価償却費	29,730千円																								

(有価証券関係)

当連結会計年度自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	101,435	207,762	106,327
小 計	101,435	207,762	106,327
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	485	440	45
小 計	485	440	45
合 計	101,920	208,202	106,281

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	53,300
合 計	53,300

前連結会計年度自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	61,180	108,468	47,287
小 計	61,180	108,468	47,287
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	36,585	35,722	863
小 計	36,585	35,722	863
合 計	97,766	144,190	46,423

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	52,800
合 計	52,800

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 16,421 千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 昭和42年2月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 同 左</p> <p>退職一時金 同 左</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">695,572千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務 (退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">154,252千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">465,643千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">170,793千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">144,793千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">68,593千円</td> </tr> </table>	退職給付債務 (適格年金)	695,572千円	退職給付債務 (退職一時金)	154,252千円	年金資産 (適格年金)	465,643千円	退職給付引当金 (適格年金)	170,793千円	退職給付引当金 (退職一時金)	144,793千円	その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異の未処理額	68,593千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">659,095千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務 (退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">146,894千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">411,535千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">140,425千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">135,496千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">118,531千円</td> </tr> </table>	退職給付債務 (適格年金)	659,095千円	退職給付債務 (退職一時金)	146,894千円	年金資産 (適格年金)	411,535千円	退職給付引当金 (適格年金)	140,425千円	退職給付引当金 (退職一時金)	135,496千円	その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異の未処理額	118,531千円
退職給付債務 (適格年金)	695,572千円																												
退職給付債務 (退職一時金)	154,252千円																												
年金資産 (適格年金)	465,643千円																												
退職給付引当金 (適格年金)	170,793千円																												
退職給付引当金 (退職一時金)	144,793千円																												
その他の退職給付債務に関する事項																													
未認識数理計算上の差異の未処理額	68,593千円																												
退職給付債務 (適格年金)	659,095千円																												
退職給付債務 (退職一時金)	146,894千円																												
年金資産 (適格年金)	411,535千円																												
退職給付引当金 (適格年金)	140,425千円																												
退職給付引当金 (退職一時金)	135,496千円																												
その他の退職給付債務に関する事項																													
未認識数理計算上の差異の未処理額	118,531千円																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">90,892千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,806千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,149千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,230千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,167千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	90,892千円	勤務費用	51,806千円	利息費用	20,149千円	その他の退職給付費用に関する事項		期待運用収益	8,230千円	数理計算上の差異の費用処理額	27,167千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">113,337千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,593千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,857千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44,661千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,992千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,216千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	113,337千円	勤務費用	45,593千円	利息費用	20,857千円	その他の退職給付費用に関する事項		会計基準変更時差異費用処理額	44,661千円	期待運用収益	7,992千円	数理計算上の差異の費用処理額	10,216千円		
退職給付費用	90,892千円																												
勤務費用	51,806千円																												
利息費用	20,149千円																												
その他の退職給付費用に関する事項																													
期待運用収益	8,230千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	27,167千円																												
退職給付費用	113,337千円																												
勤務費用	45,593千円																												
利息費用	20,857千円																												
その他の退職給付費用に関する事項																													
会計基準変更時差異費用処理額	44,661千円																												
期待運用収益	7,992千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	10,216千円																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期待運用収益率</td> </tr> <tr> <td>(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準</p> <p>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	(適格年金)	2.5%	(退職一時金)	2.5%	期待運用収益率		(適格年金)	2.0%	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期待運用収益率</td> </tr> <tr> <td>(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準</p> <p>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p> <p style="text-align: right;">会計処理基準変更時差異の処理年数 3年</p>	(適格年金)	2.5%	(退職一時金)	2.5%	期待運用収益率		(適格年金)	2.0%												
(適格年金)	2.5%																												
(退職一時金)	2.5%																												
期待運用収益率																													
(適格年金)	2.0%																												
(適格年金)	2.5%																												
(退職一時金)	2.5%																												
期待運用収益率																													
(適格年金)	2.0%																												
<p>5. その他の事項</p> <p>当社は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金は、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))注解12に該当するため、当該厚生年金基金に係る部分については、退職給付債務算定の対象とせず、同基金への要拠出額を退職給付費用として計上しております。</p> <p>なお、当該厚生年金基金に係る当連結会計期間末現在の年金資産の額は、991,565千円(掛金拠出割合により按分)であります。</p>	<p>5. その他の事項</p> <p>当社は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金は、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))注解12に該当するため、当該厚生年金基金に係る部分については、退職給付債務算定の対象とせず、同基金への要拠出額を退職給付費用として計上しております。</p> <p>なお、当該厚生年金基金に係る当連結会計期間末現在の年金資産の額は、841,052千円(掛金拠出割合により按分)であります。</p>																												

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">60,029 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50,676</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,542</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,231</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,089</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,076</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">195,645</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,205</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">187,440</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">122,380</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,078</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">34,021</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,181</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,108</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">221,769</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,076</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">201,693</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">110,058</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">42,812</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,499</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">154,370</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">47,322</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	60,029 千円	賞与引当金繰入限度超過額	50,676	貸倒引当金繰入限度超過額	33,542	未払事業税	24,231	製品保証引当金繰入限度超過額	14,089	その他	13,076	繰延税金資産(流動)小計	195,645	評価性引当額	8,205	繰延税金資産(流動)合計	187,440	退職給付引当金繰入限度超過額	122,380	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	47,078	減価償却超過額	34,021	ゴルフ会員権評価損	12,181	その他	6,108	繰延税金資産(固定)小計	221,769	評価性引当額	20,076	繰延税金資産(固定)合計	201,693	土地圧縮積立金	110,058	その他有価証券評価差額金	42,812	その他	1,499	繰延税金負債(固定)合計	154,370	繰延税金資産(固定)の純額	47,322	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">54,731 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,690</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,777</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">5,884</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,527</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">168,611</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,023</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">159,587</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">102,435</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">42,182</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,575</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,721</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">166,914</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32,286</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">134,628</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">110,058</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,215</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">130,273</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">4,354</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	54,731 千円	賞与引当金繰入限度超過額	42,690	貸倒引当金繰入限度超過額	39,777	貸倒損失	5,884	その他	25,527	繰延税金資産(流動)小計	168,611	評価性引当額	9,023	繰延税金資産(流動)合計	159,587	退職給付引当金繰入限度超過額	102,435	減価償却超過額	42,182	ゴルフ会員権評価損	11,575	その他	10,721	繰延税金資産(固定)小計	166,914	評価性引当額	32,286	繰延税金資産(固定)合計	134,628	土地圧縮積立金	110,058	その他	20,215	繰延税金負債(固定)合計	130,273	繰延税金負債(固定)の純額	4,354
たな卸資産評価損	60,029 千円																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	50,676																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	33,542																																																																																		
未払事業税	24,231																																																																																		
製品保証引当金繰入限度超過額	14,089																																																																																		
その他	13,076																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	195,645																																																																																		
評価性引当額	8,205																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	187,440																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	122,380																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	47,078																																																																																		
減価償却超過額	34,021																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	12,181																																																																																		
その他	6,108																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	221,769																																																																																		
評価性引当額	20,076																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	201,693																																																																																		
土地圧縮積立金	110,058																																																																																		
その他有価証券評価差額金	42,812																																																																																		
その他	1,499																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	154,370																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	47,322																																																																																		
たな卸資産評価損	54,731 千円																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	42,690																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	39,777																																																																																		
貸倒損失	5,884																																																																																		
その他	25,527																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	168,611																																																																																		
評価性引当額	9,023																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	159,587																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	102,435																																																																																		
減価償却超過額	42,182																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	11,575																																																																																		
その他	10,721																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	166,914																																																																																		
評価性引当額	32,286																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	134,628																																																																																		
土地圧縮積立金	110,058																																																																																		
その他	20,215																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	130,273																																																																																		
繰延税金負債(固定)の純額	4,354																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>特別控除</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.5</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	1.5	特別控除	2.7	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.3</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	2.8	その他	4.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3																																																				
法定実効税率	41.7 %																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																		
住民税均等割等	1.5																																																																																		
特別控除	2.7																																																																																		
その他	1.0																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5																																																																																		
法定実効税率	41.7 %																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																		
住民税均等割等	2.8																																																																																		
その他	4.0																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3																																																																																		
<p>3.</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が146千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が749千円減少しております。</p>																																																																																		

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円)

	工作機械 事業	ファイナンス 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,626,712	40,965	10,667,677	-	10,667,677
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	20,107	20,107	(20,107)	-
計	10,626,712	61,073	10,687,785	(20,107)	10,667,677
営 業 費 用	10,008,558	58,615	10,067,173	(23,395)	10,043,777
営 業 利 益	618,154	2,457	620,611	3,288	623,899
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	10,880,873	162,155	11,043,028	(130,810)	10,912,217
減 価 償 却 費	233,065	21,677	254,742	(1,393)	253,349
資 本 的 支 出	313,347	-	313,347	-	313,347

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:千円)

	工作機械 事業	ファイナンス 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,119,680	64,537	9,184,217	-	9,184,217
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	22,131	22,131	(22,131)	-
計	9,119,680	86,669	9,206,349	(22,131)	9,184,217
営 業 費 用	8,723,587	93,841	8,817,428	(30,833)	8,786,595
営 業 利 益	396,092	7,171	388,920	8,701	397,622
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	9,570,674	190,898	9,761,572	(155,819)	9,605,753
減 価 償 却 費	258,002	36,599	294,601	(1,533)	293,068
資 本 的 支 出	39,747	-	39,747	-	39,747

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)工作機械事業.....工作機械、付属関連部品・サービス

(2)ファイナンス事業.....リース、割賦販売、金銭貸付事業、損保・生保代理店業務

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 会計処理の変更に記載の通り、当連結会計年度より「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により、工作機械事業において営業費用が20,555千円増加し、この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ営業利益が同額減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
海外売上高	767,832	916,136	1,413,707	29,960	3,127,635
連結売上高	-	-	-	-	10,667,677
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.2	8.6	13.2	0.3	29.3

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
海外売上高	364,820	1,146,236	869,900	8,600	2,389,556
連結売上高	-	-	-	-	9,184,217
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.0	12.4	9.5	0.1	26.0

（注）1. 地域の区分の決定方法については、地理的近接度により区分しております。

2. 各地域における主要国は次の通りであります。

- (1) 北米地域.....アメリカ他
- (2) ヨーロッパ地域.....ドイツ、イタリア、ハンガリー他
- (3) 東南アジア地域.....タイ、ベトナム、中国他
- (4) その他の地域.....ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	台 数	金 額	台 数	金 額
工 作 機 械 事 業	1,108	9,076,036	972	7,406,831
フ ァ イ ナ ン ス 事 業	-	-	-	-
合 計	1,108	9,076,036	972	7,406,831

- (注) 1. 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。  
2. 工作機械事業におきましては、旋盤に限定して表示しております。

### (2) 受注実績

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額
工 作 機 械 事 業	1,413	10,582,916	489	3,512,947	1,170	8,158,576	251	1,992,649
フ ァ イ ナ ン ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,413	10,582,916	489	3,512,947	1,170	8,158,576	251	1,992,649

- (注) 1. 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。  
2. 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

## (3) 販 売 実 績

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	台 数	金 額	台 数	金 額
工 作 機 械 事 業	(426) 1,175	(3,127,635) 10,626,712	(324) 1,111	(2,389,556) 9,119,680
フ ァ イ ナ ン ス 事 業	-	40,965	-	64,537
合 計	(426) 1,175	(3,127,635) 10,667,677	(324) 1,111	(2,389,556) 9,184,217

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ( )内の数字は輸出版売台数、輸出版売高及び輸出割合であり、内数であります。

3. 最近2事業年度における主要な輸出先及び輸出版売高に対する地域別割合

(単位：千円)

輸 出 先	当連結会計年度			前連結会計年度		
	台数	金 額	比率(%)	台数	金 額	比率(%)
北 米	58	767,832	24.5	28	364,820	15.3
ヨ ー ロ ッ パ	113	916,136	29.3	121	1,146,236	48.0
ア ジ ア	251	1,413,707	45.2	173	869,900	36.4
そ の 他	4	29,960	1.0	2	8,600	0.4
合 計	426	3,127,635	100.0	324	2,389,556	100.0

4. 最近2事業年度における主要な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相 手 先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金 額	割 合(%)	金 額	割 合(%)
豊 田 通 商 (株)	1,705,277	16.0	1,701,727	18.5
山 下 機 械 (株)	1,001,773	9.4	989,609	10.8
ユ ア サ 商 事 (株)	782,797	7.3	361,282	3.9

# 平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 21日

上場会社名 高松機械工業株式会社

店頭登録銘柄

コード番号 6155

本社所在都道府県

(URL <http://www.takamaz.co.jp/>)

石川県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高松 喜与志

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 溝口 清

TEL (076) 274 - 0123

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額は、百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	10,626	16.5	618	56.1	608	51.8
15年 3月期	9,119	6.0	396	49.1	400	49.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	286	167.9	33.42	33.37	6.1	5.9	5.7
15年 3月期	106	6.3	10.92	-	2.3	4.2	4.4

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 7,967,686株 15年 3月期 8,323,780株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年 3月期	8.50	-	8.50	66	25.4	1.4
15年 3月期	7.50	-	7.50	60	68.7	1.3

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭、特別配当 -円 銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	10,880	4,783	44.0	606.63
15年 3月期	9,570	4,622	48.3	571.52

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 8,350,000株 15年 3月期 8,350,000株  
 期末自己株式数 16年 3月期 497,270株 15年 3月期 290,000株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	5,341	373	139	-	-
通期	11,000	882	442	-	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 56円40銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 4 3 期 (平成16年 3月31日現在)		第 4 2 期 (平成15年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
流動資産		%		%	
1. 現金及び預金	1,468,360		1,068,706		399,653
2. 受取手形	1,449,415		1,372,162		77,253
3. 売掛金	2,689,880		2,260,164		429,716
4. 製品	195,038		151,249		43,789
5. 原材料	605,200		514,002		91,197
6. 仕掛品	509,176		493,712		15,463
7. 貯蔵品	25,013		26,943		1,929
8. 前渡金	18,729		5,025		13,704
9. 前払費用	15,604		19,116		3,511
10. 関係会社短期貸付金	24,000		24,000		-
11. 繰延税金資産	186,083		157,625		28,458
12. その他	5,715		11,446		5,731
13. 貸倒引当金	12,044		23,152		11,108
流動資産合計	7,180,174	66.0	6,081,003	63.5	1,099,170
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1,959,419		1,823,587		
減価償却累計額	1,316,850	642,569	1,272,056	551,531	91,038
(2) 構築物	166,897		158,649		
減価償却累計額	143,546	23,350	140,813	17,836	5,514
(3) 機械及び装置	2,245,880		2,209,390		
減価償却累計額	1,576,100	669,780	1,513,903	695,486	25,706
(4) 車両及び運搬具	40,614		37,770		
減価償却累計額	31,399	9,215	27,465	10,304	1,089
(5) 工具器具及び備品	447,611		418,819		
減価償却累計額	321,358	126,252	298,128	120,690	5,562
(6) 土地	1,604,099		1,604,099		-
有形固定資産合計	3,075,268	28.3	2,999,949	31.4	75,319
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権	2,019		2,330		310
無形固定資産合計	2,019	0.0	2,330	0.0	310
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	261,502		196,990		64,511
(2) 関係会社株式	94,293		50,000		44,293
(3) 出資金	5,380		5,380		-
(4) 関係会社長期貸付金	52,000		76,000		24,000
(5) 破産更生債権等	51,625		55,330		3,705
(6) 保険積立金	130,878		120,279		10,599
(7) 繰延税金資産	47,485		4,516		42,968
(8) その他	31,869		34,223		2,353
(9) 貸倒引当金	51,625		55,330		3,705
投資その他の資産合計	623,410	5.7	487,390	5.1	136,020
固定資産合計	3,700,699	34.0	3,489,670	36.5	211,028
資産合計	10,880,873	100.0	9,570,674	100.0	1,310,199

(単位：千円)

科 目	第 4 3 期 (平成16年 3月31日現在)		第 4 2 期 (平成15年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	2,546,868		2,002,200		544,668
2. 買掛金	799,829		735,470		64,358
3. 短期借入金	1,230,000		1,210,000		20,000
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	140,600		105,840		34,760
5. 未払金	84,191		57,182		27,009
6. 未払費用	65,804		55,120		10,683
7. 未払法人税等	275,841		104,554		171,287
8. 未払消費税等	18,225		62,710		44,484
9. 賞与引当金	124,344		101,847		22,497
10. 製品保証引当金	34,850		21,498		13,352
11. 設備関係支払手形	127,257		-		127,257
12. その他	15,829		13,670		2,159
流動負債合計	5,463,642	50.2	4,470,094	46.7	993,548
固定負債					
1. 長期借入金	136,530		102,600		33,930
2. 長期未払金	64,789		99,515		34,726
3. 長期預り金	41		51		10
4. 退職給付引当金	315,587		275,922		39,664
5. 役員退職慰労引当金	116,443		-		116,443
固定負債合計	633,391	5.8	478,089	5.0	155,301
負債合計	6,097,033	56.0	4,948,183	51.7	1,148,849
(資本の部)					
資本金	1,247,395	11.5	1,247,395	13.0	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	1,190,355		1,190,355		-
資本剰余金合計	1,190,355	10.9	1,190,355	12.4	-
利益剰余金					
1. 利益準備金	95,608		95,608		-
2. 任意積立金					
(1) 配当準備積立金	137,000		137,000		
(2) 土地圧縮積立金	162,161		158,595		
(3) 固定資産圧縮積立金	2,123		2,237		
(4) 別途積立金	1,650,000		1,620,000		33,451
3. 当期末処分利益	408,896		232,326		176,570
利益剰余金合計	2,455,789	22.6	2,245,767	23.5	210,021
その他有価証券評価差額金	63,079	0.6	27,422	0.3	35,657
自己株式	172,779	1.6	88,450	0.9	84,329
資本合計	4,783,839	44.0	4,622,490	48.3	161,349
負債資本合計	10,880,873	100.0	9,570,674	100.0	1,310,199

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 4 3 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第 4 2 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			増 減 金 額
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
売上高		10,626,712	100.0		9,119,680	100.0	1,507,031
売上原価							
1. 期首製品たな卸高	151,249			180,055			
2. 当期製品製造原価	8,292,806			7,064,381			
合 計	8,444,055			7,244,436			
3. 期末製品たな卸高	195,038	8,249,017	77.6	151,249	7,093,187	77.8	1,155,829
売上総利益		2,377,694	22.4		2,026,492	22.2	351,202
販売費及び一般管理費	1.2	1,759,540	16.6		1,630,399	17.9	129,140
営業利益		618,154	5.8		396,092	4.3	222,061
営業外収益							
1. 受取利息	1,143			196			
2. 受取配当金	2,959			2,704			
3. 受取賃貸料	5,262			3,785			
4. 受取保険金	1,782			19,018			
5. その他	14,702	25,850	0.2	13,305	39,011	0.4	13,160
営業外費用							
1. 支払利息	11,713			19,396			
2. 手形売却損	6,790			9,525			
3. 為替差損	9,549			5,063			
4. その他	7,727	35,780	0.3	425	34,410	0.3	1,370
経常利益		608,224	5.7		400,693	4.4	207,530
特別利益							
1. 固定資産売却益	1,475			-			
2. 貸倒引当金戻入額	14,783	16,258	0.2	16,832	16,832	0.2	574
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	221		-			
2. 固定資産除却損	5	2,438		1,478			
3. 投資有価証券評価損		-		16,421			
4. コール会員権評価損		1,500		3,600			
5. 役員退職慰労金		3,000		122,345			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		95,887		-			
7. 退職給付会計基準変更時差異		-	1.0	44,661	188,506	2.1	85,459
税引前当期純利益		521,435	4.9		229,019	2.5	292,415
法人税、住民税及び事業税	330,590			120,597			
法人税等調整額	95,627	234,963	2.2	1,508	122,105	1.3	112,857
当期純利益		286,471	2.7		106,913	1.2	179,558
前期繰越利益		122,424			125,412		2,987
当期末処分利益		408,896			232,326		176,570

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 4 3 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第 4 2 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
材 料 費	6,344,158	76.4%	5,254,675	74.8%	1,089,482
労 務 費	1,080,400	13.0	987,327	14.0	93,073
経 費 1	883,711	10.6	789,039	11.2	94,672
当期総製造費用	8,308,269	100.0	7,031,042	100.0	1,277,227
期首仕掛品たな卸高	493,712		527,052		33,339
合 計	8,801,982		7,558,094		1,243,888
期末仕掛品たな卸高	509,176		493,712		15,463
当期製品製造原価	8,292,806		7,064,381		1,228,424

(注)

第 4 3 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第 4 2 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
<p>(原価計算の方法)</p> <p>原価計算の方法は、主として予定原価による個別原価計算により行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法の規定する方法により調整しております。</p> <p>なお、たな卸資産に配賦された原価差額は、仕掛品 20,927 千円、製品 1,313 千円であります。</p> <p>1 主な内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>373,233 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>214,041</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>52,490</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>49,290</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,647</td> </tr> </table>	外注費	373,233 千円	減価償却費	214,041	水道光熱費	52,490	旅費及び交通費	49,290	支払リース料	34,647	<p>(原価計算の方法)</p> <p>同 左</p> <p>なお、たな卸資産に配賦された原価差額は、仕掛品 4,813 千円であります。</p> <p>1 主な内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>307,116 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>243,722</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>56,119</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>49,637</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,929</td> </tr> </table>	外注費	307,116 千円	減価償却費	243,722	旅費及び交通費	56,119	水道光熱費	49,637	支払リース料	35,929
外注費	373,233 千円																				
減価償却費	214,041																				
水道光熱費	52,490																				
旅費及び交通費	49,290																				
支払リース料	34,647																				
外注費	307,116 千円																				
減価償却費	243,722																				
旅費及び交通費	56,119																				
水道光熱費	49,637																				
支払リース料	35,929																				

利益処分案

(単位：千円)

科 目	第 4 3 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第 4 2 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増 減
	金 額		金 額		金 額
当期末処分利益		408,896		232,326	176,570
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	152	152	161	161	9
合 計		409,049		232,487	176,562
利益処分数額					
1. 配 当 金	66,748		60,450		
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	20,150 (1,600)		16,000 (1,400)		
3. 任 意 積 立 金					
(1) 土地圧縮積立金	-		3,566		
(2) 固定資産圧縮積立金	-		46		
(3) 別 途 積 立 金	200,000	286,898	30,000	110,062	176,836
次期繰越利益		122,151		122,424	273

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

## 重要な会計方針

項 目	第 4 3 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第 4 2 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2)その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同 左  (2)その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品・仕掛品 個別法による原価法  (2)原材料 総平均法による原価法  (3)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)製品・仕掛品 同 左  (2)原材料 同 左  (3)貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定による定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。	有形固定資産 同 左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。  (3)製品保証引当金 製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左  (2)賞与引当金 同 左  (3)製品保証引当金 同 左

項 目	第 4 3 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第 4 2 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(133,985千円)については、3年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	<p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、従来と同様の方法によった場合の「1株当たり純資産額」は553.59円、「1株当たり当期純利益」は12.80円となります。</p>

## 会計処理の変更

第 4 3 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 4 2 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理してまいりましたが、当事業年度より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をはかるため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額20,555千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額95,887千円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は20,555千円、税金等調整前当期純利益は116,443千円減少しております。</p>	

## 表示方法の変更

第 4 3 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 4 2 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示してまいりました「設備関係支払手形」については、負債資本合計額の1/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「設備関係支払手形」は1,696千円であります。</p>	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 4 3 期 (平成16年 3月31日現在)	第 4 2 期 (平成15年 3月31日現在)
<p>1 保証債務</p> <p>(1)</p> <p>(2)石川県鉄工機電協会の機械類貸与制度によるメーカー保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)安土鉄工所 675千円</p> <p>2 受取手形割引高 213,938千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち関係会社に係るもの - 千円)</p> <p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 18,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 8,350,000株</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 497,270株</p> <p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が63,079千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>1 保証債務</p> <p>(1)下記の子会社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ファースト・マシン・ファイナンス 10,000千円</p> <p>(2)石川県鉄工機電協会の機械類貸与制度によるメーカー保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)安土鉄工所 2,700千円</p> <p>2 受取手形割引高 689,214千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち関係会社に係るもの - 千円)</p> <p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 18,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 8,350,000株</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 290,000株</p> <p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が27,422千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

## (損益計算書関係)

第 4 3 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第 4 2 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																														
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">510,467千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">204,817千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">105,099千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,220千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55,400千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51,494千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,023千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,352千円</td></tr> </table>	給料・手当	510,467千円	荷造運賃	204,817千円	旅費交通費	105,099千円	役員報酬	98,220千円	退職給付費用	55,400千円	賞与引当金繰入額	51,494千円	減価償却費	19,023千円	製品保証引当金繰入額	13,352千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">455,950千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">177,884千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">110,771千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,160千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43,503千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,421千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,280千円</td></tr> </table>	給料・手当	455,950千円	荷造運賃	177,884千円	旅費交通費	110,771千円	役員報酬	98,160千円	退職給付費用	43,503千円	賞与引当金繰入額	40,421千円	減価償却費	14,280千円
給料・手当	510,467千円																														
荷造運賃	204,817千円																														
旅費交通費	105,099千円																														
役員報酬	98,220千円																														
退職給付費用	55,400千円																														
賞与引当金繰入額	51,494千円																														
減価償却費	19,023千円																														
製品保証引当金繰入額	13,352千円																														
給料・手当	455,950千円																														
荷造運賃	177,884千円																														
旅費交通費	110,771千円																														
役員報酬	98,160千円																														
退職給付費用	43,503千円																														
賞与引当金繰入額	40,421千円																														
減価償却費	14,280千円																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">おおよその割合</td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">60.9%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">39.1%</td></tr> </table>	おおよその割合		販売費	60.9%	一般管理費	39.1%	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">おおよその割合</td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">62.3%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">37.7%</td></tr> </table>	おおよその割合		販売費	62.3%	一般管理費	37.7%																		
おおよその割合																															
販売費	60.9%																														
一般管理費	39.1%																														
おおよその割合																															
販売費	62.3%																														
一般管理費	37.7%																														
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、104,934千円であります。	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、124,369千円であります。																														
3 営業外収益の「その他」には投資有価証券に係る過年度修正 2,950千円が含まれております。	3																														
4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 電話加入権 221千円	4																														
5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 機械及び装置 1,580千円 工具器具及び備品 858千円 <u>計</u> 2,438千円	5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 機械及び装置 263千円 工具器具及び備品 1,214千円 <u>計</u> 1,478千円																														

## (リース取引関係)

第 4 3 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第 4 2 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位 千円)	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位 千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装 置</td> <td style="text-align: right;">47,568</td> <td style="text-align: right;">41,622</td> <td style="text-align: right;">5,946</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">9,240</td> <td style="text-align: right;">5,080</td> <td style="text-align: right;">4,160</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">155,112</td> <td style="text-align: right;">116,724</td> <td style="text-align: right;">38,388</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">211,920</td> <td style="text-align: right;">163,426</td> <td style="text-align: right;">48,494</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び 装 置	47,568	41,622	5,946	車両及び 運 搬 具	9,240	5,080	4,160	工具器具 及び備品	155,112	116,724	38,388	合 計	211,920	163,426	48,494	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装 置</td> <td style="text-align: right;">47,568</td> <td style="text-align: right;">29,730</td> <td style="text-align: right;">17,838</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">9,240</td> <td style="text-align: right;">3,232</td> <td style="text-align: right;">6,008</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">238,925</td> <td style="text-align: right;">164,435</td> <td style="text-align: right;">74,490</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">295,733</td> <td style="text-align: right;">197,397</td> <td style="text-align: right;">98,336</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び 装 置	47,568	29,730	17,838	車両及び 運 搬 具	9,240	3,232	6,008	工具器具 及び備品	238,925	164,435	74,490	合 計	295,733	197,397	98,336
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
機械及び 装 置	47,568	41,622	5,946																																						
車両及び 運 搬 具	9,240	5,080	4,160																																						
工具器具 及び備品	155,112	116,724	38,388																																						
合 計	211,920	163,426	48,494																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
機械及び 装 置	47,568	29,730	17,838																																						
車両及び 運 搬 具	9,240	3,232	6,008																																						
工具器具 及び備品	238,925	164,435	74,490																																						
合 計	295,733	197,397	98,336																																						
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																								
(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 26,735千円 1 年 超 21,759千円 合 計 48,494千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 56,246千円 1 年 超 42,089千円 合 計 98,336千円																																								
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																								
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 56,724千円 減価償却費相当額 56,724千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 69,298千円 減価償却費相当額 69,298千円																																								
(4)減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりっております。	(4)減価償却相当額の算定方法 同 左																																								

## (有価証券関係)

第 43 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第 42 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

第 4 3 期 (平成16年3月31日現在)	第 4 2 期 (平成15年3月31日現在)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">60,029 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50,272</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,741</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,231</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,089</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,719</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;"><u>186,083</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">122,380</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,078</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,944</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,181</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,108</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;"><u>201,693</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">110,058</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">42,812</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,337</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;"><u>154,207</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>47,485</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>特別控除</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.0</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損	60,029 千円	賞与引当金繰入限度超過額	50,272	貸倒引当金繰入限度超過額	25,741	未払事業税	24,231	製品保証引当金繰入限度超過額	14,089	その他	11,719	繰延税金資産(流動)合計	<u>186,083</u>	退職給付引当金繰入限度超過額	122,380	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	47,078	減価償却超過額	13,944	ゴルフ会員権評価損	12,181	その他	6,108	繰延税金資産(固定)合計	<u>201,693</u>	土地圧縮積立金	110,058	投資有価証券評価差額	42,812	その他	1,337	繰延税金負債(固定)合計	<u>154,207</u>	繰延税金資産(固定)の純額	<u>47,485</u>	法定実効税率	41.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	1.5	特別控除	2.7	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.0</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">54,731 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,510</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">30,933</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">5,884</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,245</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,320</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;"><u>157,625</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">102,435</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">16,708</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,575</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,908</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;"><u>134,628</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">110,058</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,052</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;"><u>130,111</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>4,516</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>53.3</u></td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が146千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が749千円減少しております。</p>	たな卸資産評価損	54,731 千円	賞与引当金繰入限度超過額	42,510	貸倒引当金繰入限度超過額	30,933	貸倒損失	5,884	未払事業税	9,245	その他	14,320	繰延税金資産(流動)合計	<u>157,625</u>	退職給付引当金繰入限度超過額	102,435	減価償却超過額	16,708	ゴルフ会員権評価損	11,575	その他	3,908	繰延税金資産(固定)合計	<u>134,628</u>	土地圧縮積立金	110,058	その他	20,052	繰延税金負債(固定)合計	<u>130,111</u>	繰延税金負債(固定)の純額	<u>4,516</u>	法定実効税率	41.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	2.6	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.3</u>
たな卸資産評価損	60,029 千円																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	50,272																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	25,741																																																																																																		
未払事業税	24,231																																																																																																		
製品保証引当金繰入限度超過額	14,089																																																																																																		
その他	11,719																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	<u>186,083</u>																																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	122,380																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	47,078																																																																																																		
減価償却超過額	13,944																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	12,181																																																																																																		
その他	6,108																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	<u>201,693</u>																																																																																																		
土地圧縮積立金	110,058																																																																																																		
投資有価証券評価差額	42,812																																																																																																		
その他	1,337																																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	<u>154,207</u>																																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	<u>47,485</u>																																																																																																		
法定実効税率	41.7 %																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																																		
住民税均等割等	1.5																																																																																																		
特別控除	2.7																																																																																																		
その他	1.4																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.0</u>																																																																																																		
たな卸資産評価損	54,731 千円																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	42,510																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	30,933																																																																																																		
貸倒損失	5,884																																																																																																		
未払事業税	9,245																																																																																																		
その他	14,320																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	<u>157,625</u>																																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	102,435																																																																																																		
減価償却超過額	16,708																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	11,575																																																																																																		
その他	3,908																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	<u>134,628</u>																																																																																																		
土地圧縮積立金	110,058																																																																																																		
その他	20,052																																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	<u>130,111</u>																																																																																																		
繰延税金負債(固定)の純額	<u>4,516</u>																																																																																																		
法定実効税率	41.7 %																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																		
住民税均等割等	2.6																																																																																																		
その他	2.4																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.3</u>																																																																																																		

## 7. 役員 の 異 動

(平成 16 年 6 月 25 日付)

- |                   |                               |
|-------------------|-------------------------------|
| (1) 代表者及び代表取締役の異動 | 該当事項はありません。                   |
| (2) 新任取締役候補       | 取締役生産本部製造部長 宮川 隆 (現 生産本部製造部長) |
| (3) 新任監査役候補       | 該当事項はありません。                   |
| (4) 退任予定取締役       | 該当事項はありません。                   |
| (5) 退任予定監査役       | 該当事項はありません。                   |